



北海道開発局の地域防災支援

防災ナビ

国土交通省 北海道開発局
令和7年7月



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

北海道開発局の地域防災支援 防災ナビ

- 北海道内では、過去より地震、津波、豪雨、火山噴火等による自然災害が発生しており、北海道開発局ではこれらの経験及び全国的な災害の教訓を踏まえ、災害に強い社会基盤づくりと防災体制の整備を進めています。
- 頻発する自然災害から国民の生命と暮らしを守るため、今後とも各自治体との連携強化に努め、地域防災力強化に向けた総合的な支援・協力を進めてまいります。

支援メニュー

1. 防災体制の強化

- 1-1 防災情報の提供
- 1-2 大規模氾濫減災対策協議会
- 1-3 道路防災連絡協議会
- 1-4 道央圏・太平洋側港湾の防災連携

2. 災害発生時の対応や支援

- 2-1 緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) 派遣
- 2-2 災害対策用機械による支援
- 2-3 広域防災フロートの派遣
- 2-4 大規模土砂災害発生時の緊急調査
- 2-5 北海道道路啓開計画
- 2-6 特定緊急水防活動
- 2-7 雪害・暴風雪を踏まえた取組

3. 災害に強い地域づくり

- 3-1 根幹的な社会資本整備 (直轄事業)
- 3-2 ハザードマップ整備の支援
- 3-3 水害リスクマップ及び多段階の浸水想定区域図
- 3-4 自治体と連携した防災訓練の実施
- 3-5 北海道開発局総合防災訓練
- 3-6 地域防災力向上のための支援
- 3-7 防災・安全交付金
- 3-8 津波防災地域づくり法

注)本メニューは防災支援に関する施策の一部を掲載しています。

参考:防災ポータル(国土交通省HP)

<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/olympic/index.html>

参考:防災対策・技術・機械・電気通信(北海道開発局HP)

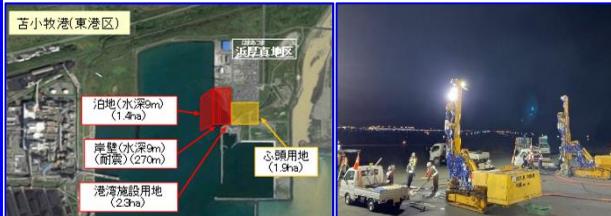
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/category/u23dsn00000001j3.html>

3-1根幹的な社会資本整備(直轄事業)

○ 東日本大震災の教訓を踏まえ、安全で安心に暮らせる国土づくりを進めます。流域治水の取り組みや安全で信頼性の高い道路ネットワークの構築、港湾、空港施設の耐震化、積雪寒冷地特有の災害への対応など災害に強い社会資本整備を推進します。

● 地震・津波対策

災害時に広域的な救援・救護活動や緊急物資搬送を確実に実施するため、港湾、空港、橋梁等の地震対策を推進します。



耐震性能を有する複合一貫輸送ターミナルの整備
【苦小牧港 東港区】

滑走路の液状化対策
【新千歳空港】

● 道路ネットワークの確保

大規模災害に備えるとともに、被災時における救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、耐震・防災・雪害対策等を推進します。



防雪柵の整備

自発光式の視線有道標

● 風水害対策

気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進します。



石狩川下流域の治水対策
【北村遊水地】

ダムの建設・管理
【三笠ぼんべつダム】

● 拠点施設等の耐震化

災害対応、復旧活動の拠点となる施設等の耐震化を進めます。



庁舎耐震改修 (イメージ)

● 農地等の防災対策

農作物及び農地への災害を未然に防止するため、機能低下した基幹施設の改修を推進します。



洪水流下機能の回復

頭首工の整備
【八丁目頭首工】

● 火山災害対策

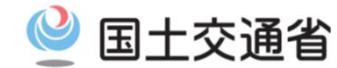
火山噴火の発生に備え、火山泥流による被害の防止・軽減のための砂防堰堤等の整備を推進します。



昭和63年十勝岳噴火

砂防堰堤等の整備
【美瑛川 第8号堰堤】

3-2ハザードマップ整備の支援【ハザードマップポータルサイト】



○災害から命を守るためにには、身のまわりにどんな災害が起きる危険性があるのか、どこへ避難すればよいのか、事前に備えておくことが重要です。

○国土交通省では、防災に役立つ様々なリスク情報や全国の市町村が作成したハザードマップを、より便利により簡単に活用できるようにするため、ハザードマップポータルサイトを公開中です。

【重ねるハザードマップ】

防災に役立つ災害リスク情報を地図や写真に自由に重ねて表示することができます。



防災に役立つ情報を一元的に閲覧できます



活用例1>
「土石流危険渓流」+「事前通行規制区間」
+「洪水浸水想定区域」+「道路冠水想定箇所」



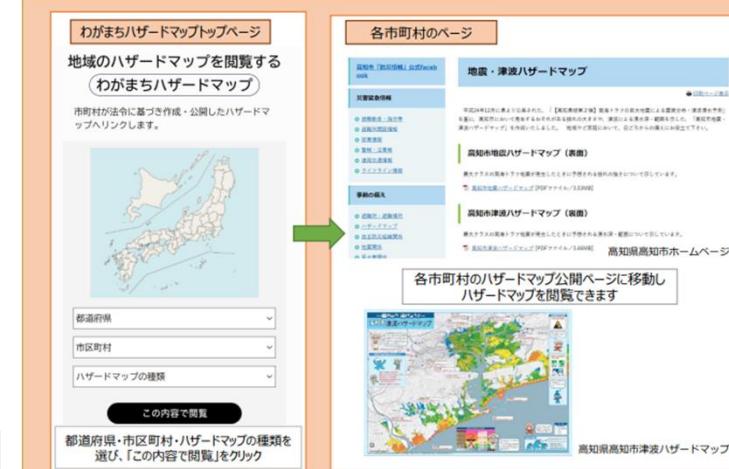
大雨時に通行が規制される箇所、リスクのある場所を地図上に表示することにより、事前に避難ルートの検討を行うことができます。

【わがまちハザードマップ】

全国の市町村が作成したハザードマップを地図や災害種別から簡単に検索することができます。

ハザードマップポータル
サイトのパンフレット
<http://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/pamphlet/pamphlet.pdf>

ハザードマップポータル
サイトの紹介
<https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/pamphlet/kouhou.pdf>



各市町村のハザードマップ公開ページに移動し
ハザードマップを閲覧できます



ハザードマップポータルサイト<https://disaportal.gsi.go.jp/>

ハザードマップ

検索



3-2ハザードマップ整備の支援

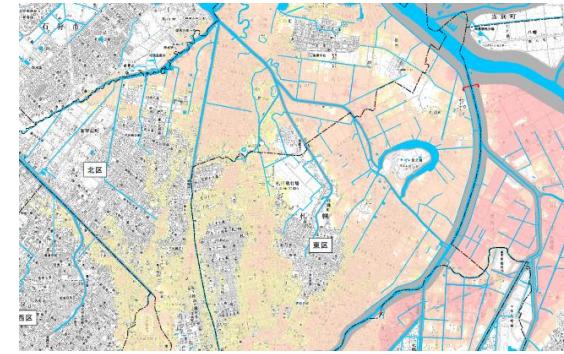
■様々な洪水ハザードマップの先進的取組の事例を有しており、氾濫シミュレーション結果の提供のほか、洪水ハザードマップの作成や改訂にあたっての技術的支援を実施しています。

洪水浸水想定区域図の作成

平成27年の水防法改正を踏まえ、これまでの洪水浸水想定区域を見直し、公表しました。今回、洪水浸水想定区域等を公表した水系は、北海道内の13水系60河川において、想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域や家屋倒壊等氾濫想定区域を公表しました。

また、令和元年東日本台風等を踏まえ令和3年に洪水予報河川又は水位周知河川に加え、それ以外の一級河川及び二級河川(洪水による災害の発生を警戒すべきものとして国土交通省令で定める基準に該当する河川(住宅等の防護対象のある河川))について、洪水浸水想定区域の指定対象に拡大しました。

これらの情報により、市町村長による避難指示等の適切な発令や住民等の主体的な避難の取り組みが進むことが期待されます。



札幌市洪水ハザードマップ(令和5年7月改訂)

洪水ハザードマップには、河川が氾濫した際に想定される最大の浸水区域とその深さを表した地図と、各種情報等の入手方法、避難の目安や行動のフローなどの情報を掲載しています。また、令和3年度の水防法改正に伴って、北海道により新たに指定・公表された洪水浸水想定区域を浸水ハザードマップの洪水避難地図に反映しました。



避難情報等について

3 避難について

避難情報

災害の危険が最も高いのは、札幌市から対象の地域に避難を呼びかけます。避難地図(避難レベル4)までに必ず避難してください。

5 緊急安全確保

すぐに安全な避難ができる方が危険な場合は、必ず安全な場所に避難を。必ず安全な場所に避難を。必ず安全な場所に避難を。

避難指示

必ず安全な場所から安全避難。

3 高齢者等避難

危険な場所から安全な場所に避難を。必ず安全な場所に避難を。

2 大雨・洪水注意情報

自らの避難行動を確認。

1 大雨・洪水注意情報

災害への心構えを高める。

避難の方法を事前に確認

安全な場所を避難地図(P3-P16)で把握し、避難の方法を確認しましょう。安全な場所にいる方は、在宅避難を検討してください。

▶ 宅宅が安全な場合は在宅避難

2023.3.27をもとに安全な場合は在宅避難。

1) 宅宅の安全な避難が可能。

2) 避難準備等高齢者避難地図(避難地図・避難食等)に入っている。

3) 土砂災害避難区域()に入っている。

○ 3月1日避難用具・被服水やランタン・乾パンなどの備蓄品を用意しておきましょう。

▶ 安全な地域の確認・知人宅へ避難

危険な地域に避難する手段がない方は、たのまうらず指定緊急避難場所()に避難しておきましょう。安全な地域に住んでいる方は、受け入れの手配を済ませましょう。

● 3月1日避難用具・被服水やランタン・乾パンなどの備蓄品を用意しておきましょう。

▶ 指定緊急避難場所へ避難

危険な地域に避難する手段がない方は、たのまうらず指定緊急避難場所()に避難しておきましょう。避難準備状況は、テレビ・ラジオ・インターネットなどをご確認ください。

○ 3月1日避難用具・被服水やランタン・乾パンなどの備蓄品を用意しておきましょう。

▶ 指定緊急避難場所へ避難

危険な地域に避難する手段がない方は、たのまうらず指定緊急避難場所()に避難しておきましょう。避難準備状況は、テレビ・ラジオ・インターネットなどをご確認ください。

○ 3月1日避難用具・被服水やランタン・乾パンなどの備蓄品を用意しておきましょう。

川の水位に関する情報

川の水位に関する情報を、指定緊急避難場所の現状を確認する。自動的な避難も検討してください。なお、川の水位報が発表されたことに伴い、必ず避難指図などが発令されるわけではありません。

3-2ハザードマップ整備の支援【まるごとまちごとハザードマップ】



国土交通省

- 自らが生活する地域の洪水の危険性を実感できるよう、“まちなか”に浸水深や避難場所などの水災害に関する情報を表示する標識を設置します。
- 洪水ハザードマップの更なる普及浸透及び危機意識醸成と洪水時避難所等の認知度の向上を図ります。

設置する標識について

①避難場所標識

災害時に避難をする場所に設置をします。
(設置は市町村)



①避難場所標識

②想定浸水深+避難場所誘導標識

洪水ハザードマップ上の想定される浸水深とその地区の避難場所を表示する標識を設置します。
(国直轄管理区間への設置は各開発建設部)



②想定浸水深+避難場所標識

※最寄りの開発建設部へご相談ください。

まるごとまちごとハザードマップ

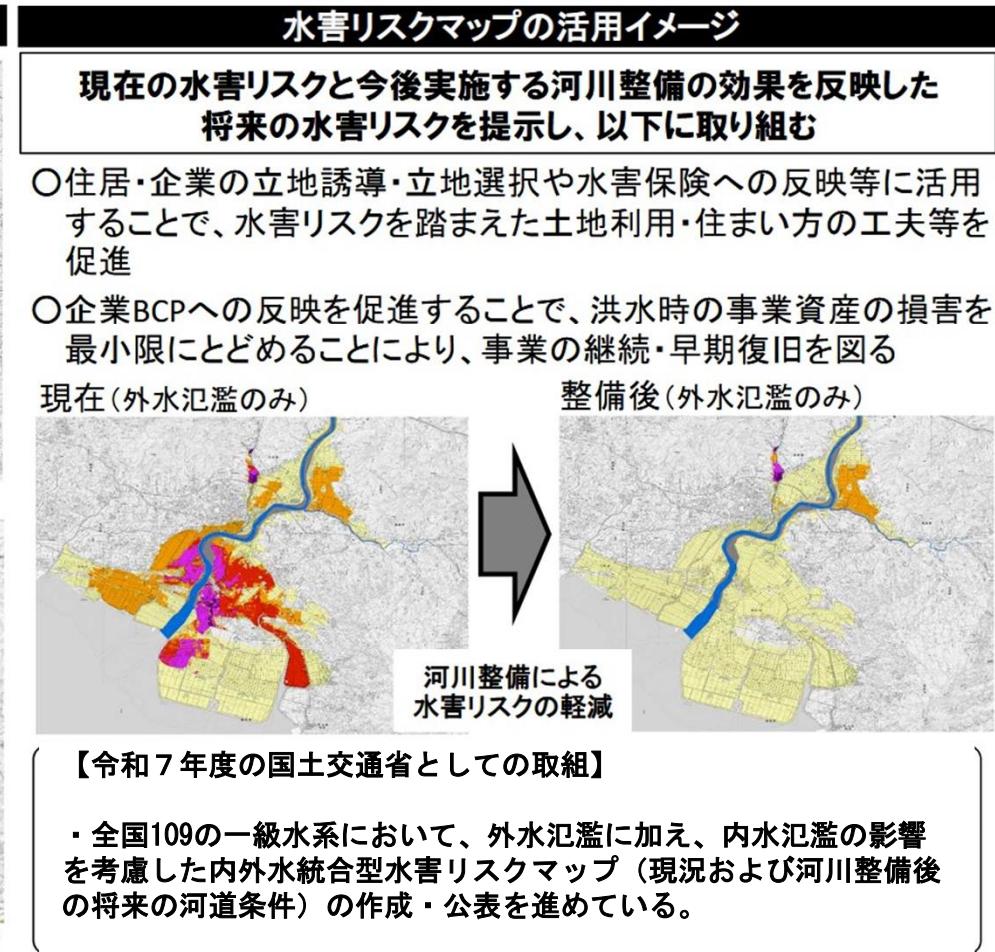
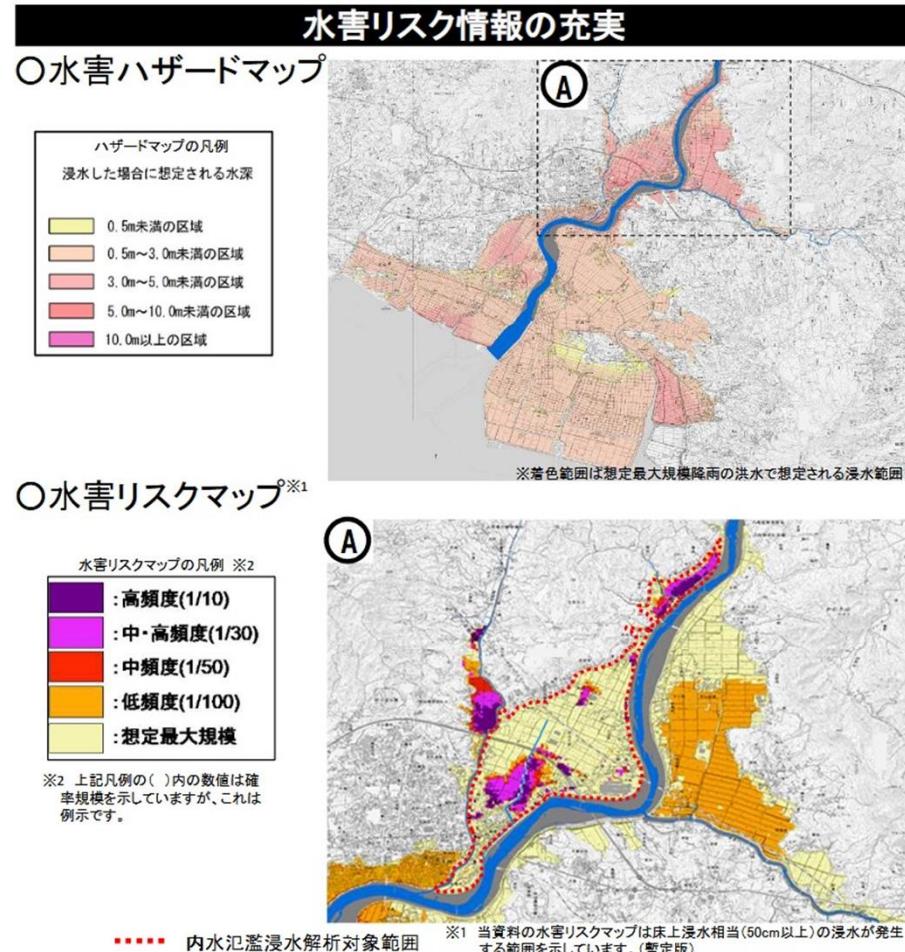
<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/marumachi/>



設置の例(留萌市)

3-3水害リスクマップ及び多段階の浸水想定区域図

- 従来、想定最大規模降雨の洪水で想定される浸水深を表示した水害ハザードマップを提供し、洪水時の円滑かつ迅速な避難確保等を促進してきました。
- 今後は、これに加えて、浸水範囲と浸水頻度の関係をわかりやすく図示した「水害リスクマップ(浸水頻度図)」を新たに整備し、水害リスク情報の充実を図り、防災・減災のための土地利用等を促進していきます。



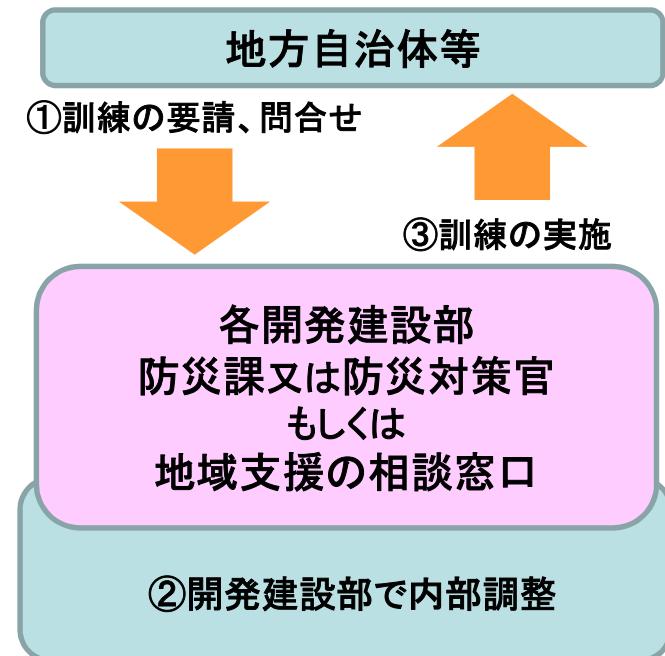
水害リスクマップ及び多段階の浸水想定図

https://www.mlit.go.jp/river/kasen/ryuiki_pro/risk_map.html

3-4自治体と連携した防災訓練の実施

- 北海道開発局では、多様な災害に備え、地域と連携して防災力を高めていくため、自治体と連携した訓練にも取り組んでいます。
- 北海道開発局で定期的に実施する防災訓練は公開しております。自治体で防災訓練を実施するにあたり、事前の参考として、見学が可能ですので、ご相談ください。

●防災訓練のまでの流れ



- ・各開発建設部の相談窓口に実施したい訓練内容を、お気軽に相談ください。
- ・開発建設部内部で、調整の上、実施時期と内容を依頼者と調整致します。

【地域支援の相談窓口】への連絡先はこちら

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/ud49g70000006rre.html>

●北海道開発局で実施している防災訓練例

■総合訓練

- ・地震、津波、広域支援、危機管理演習、雪害対応、火山噴火危機管理演習 等

■個別訓練(関係機関連携訓練)

- ・洪水対応演習、地震防災訓練、ダム管理演習、土石流発生時演習、火山噴火災害演習、水防公開演習、水防工法現地訓練、海上防災訓練、通信訓練、救急内水排水訓練、油流出事故対策訓練、災害時孤立集落救援対応訓練、豪雨対応訓練、ハザードマップを活用した防災訓練、トンネル防災訓練 等

■非常事態対応訓練

- ・災害広報訓練、非常参集訓練、通信訓練、電気保安訓練 等

■操作技術訓練

- ・画像伝送訓練、情報伝達訓練、災害対策用機械操作訓練、農業水利施設防災訓練、土砂災害対応訓練、港湾工事防災訓練、冬季防災訓練、災害対策用ヘリコプター画像伝送訓練、樋門遠隔操作訓練、小型衛星通信装置操作訓練、排水機場操作訓練、災害規模調査訓練 等

3-4自治体と連携した防災訓練の実施【訓練の例】

●総合訓練の例

■災害時に被害を最小限に留めるためには、国、道、市町村をはじめとし、防災関係機関の円滑な連携が重要となります。

そのために、各機関が有する災害対応のリソース、初動対応などについて、日頃より相互理解を進めるため、自治体・関係機関と相互に訓練参加を実施しています。

北海道開発局総合防災訓練



●個別訓練の例

■開発局職員及び防災関係機関(自治体・消防等)を対象に、防災意識の向上・関係機関との連携強化を目的として、大規模な洪水・土砂災害発生における対応についてハザードマップ等を活用し、危険箇所や避難箇所の確認、関係機関との連携における課題抽出などの図上訓練を実施しました。
〔参加機関:帯広開発建設部、防災関係機関(各自治体・陸上自衛隊・消防等)〕

河川洪水・土砂災害対応図上訓練(帯広開建)



3-5防災訓練(令和6年度 北海道開発局総合防災訓練 概要)

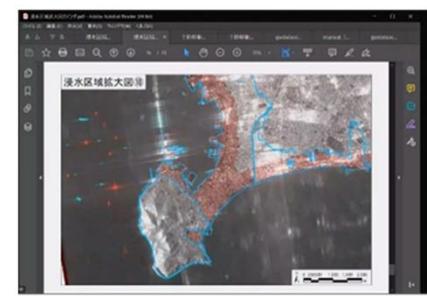


- 北海道開発局では、能登半島地震を踏まえて、厳冬期の休日かつ夜間に地震・津波が発生し、半島地形において甚大な被災があった想定で防災訓練を実施
- 津波対策特別強化地域の自治体や、JAXA宇宙航空研究開発機構、陸上自衛隊と連携する内容の訓練を実施

●実施日時	令和6年11月13日（水）9時00分～15時00分
●参加機関	北海道開発局、函館開発建設部、室蘭開発建設部 釧路開発建設部、札幌開発建設部、小樽開発建設部 函館市、北斗市、鹿部町、森町、八雲町
●訓練協力	JAXA（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構） 陸上自衛隊北部方面総監部
●訓練シナリオ	発生日時：20XX年1月X日（土）18時00分地震発生 震源：日本海溝周辺（青森県東方沖）、マグニチュード8 最大震度：7（えりも町、厚岸町、浜中町） 津波：北海道太平洋沿岸に大津波警報 津波浸水エリア：北海道公表の津波浸水想定範囲

●訓練内容・タイムテーブル

シナリオ日時		訓練日時		訓練内容				
月 1/X	1/X	18:00	11/13	9:00	地震発生			
		18:03		9:00	大津波警報発表			
		18:30		9:30	津波到達			
		19:30		10:30	北海道開発局 災害対策本部会議運営訓練	自治体に被害状況の共有		
					・被災した開発建設部の代替庁舎から低軌道衛星通信、衛星通信車を使用して、札幌の北海道開発局と通信接続			
		20:00		11:00				
		20:30		11:30				
		21:00		12:00	国土交通省 災害対策本部会議運営訓練			
					北海道開発局 災害対策本部会議運営訓練			
					・JAXAによる衛星解析画像の提供訓練			
日 1/(X+1)	1/(X+1)	8:00	11/13	13:30	・防災ヘリによる被災状況調査訓練			
					・自衛隊のヘリ映像を防災情報共有システム(D-sys)で共有			
		8:30		14:00	・Car-SATIによる地上部からの被災状況調査訓練			
					・被災状況調査の映像を、自治体とオンラインで共有			
				14:15	ふりかえり			
				15:00				



陸自のヘリ映像を共有

被災した開発建設部とさまざまな通信技術で接続

訓練コンセプト

「能登半島地震を踏まえた最悪シナリオ訓練」

- ① 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生が切迫していることを踏まえた訓練とする
- ② 能登半島地震を踏まえた訓練とする
 - ・内閣府WGで整理された特徴
 1. 非常にたくさんの地震活動が広い領域で発生した
 2. 山がちな半島であり、三方を海に囲まれアクセス困難
 3. 高齢者が多い地域
 - ・付け加えるならば、元旦に発生したことも特徴（寒冷期かつ休日）

R6総合防災訓練大綱（中防）に訓練シナリオで踏まえるべき事項として「寒冷期」及び「休日」というキーワードが加筆
- ③ 自治体との連携を強化する訓練とする
 - ・リエゾン派遣、ホットライン構築の主旨と同様に、被害情報の交換や、被災市町村の支援ニーズの収集し、北海道開発局の支援施策を被災市町村に提供することにより、自治体の初動対応の迅速化等に資するよう訓練する。
- ④ 開建の本部庁舎の機能移転を踏まえた訓練とする
 - ・人的、物的リソースが少ない状況での対応
- ⑤ 本省（ダミー）との災害対策本部会議運営訓練を実施する
 - ・H30胆振東部地震以来、実績なし

状況付与内容

被害が甚大でCCTV等の管理施設が使用できない訓練想定にし、SNS情報をAI解析したスペクティや道路緊急ダイヤル（LINE）からの被害情報等により状況付与した。



スペクティの模擬画像

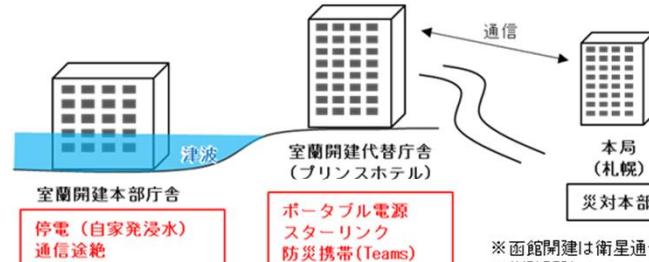


道路LINEの模擬画像

主な訓練内容

代替庁舎への機能移転訓練

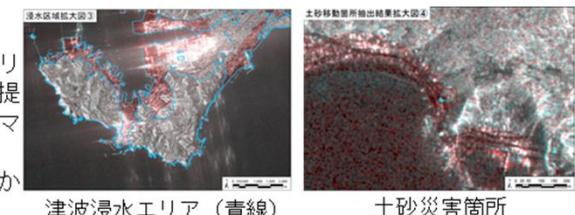
BCPに基づき被災した本部庁舎ではなく、代替庁舎に非常参集し、想定される通信手段により、災対本部会議運営訓練を実施した。



※函館開建は衛星通信車を使用
※釧路開建はドコモの大ゾーン基地局の回線を使用

JAXAとの連携訓練

JAXAが作成した津波浸水エリア、土砂災害箇所の模擬画像の提供を受け、発災当日の夜間でもマクロ的に被害状況を把握し、日の出からの防災ヘリ調査に活かす訓練を実施した。



陸上自衛隊との連携訓練

陸上自衛隊のヘリで撮影した映像（録画）を「北海道開発局防災情報共有システム（D-sys）」を通して映像配信する訓練を実施した。



自衛隊ヘリ映像配信状況



被災自治体との連携訓練

被災が甚大な半島地形の自治体防災担当と、開発局の防災ヘリ映像等の共有訓練及びホットライン構築訓練を実施した。



防災ヘリ「ほっかい」の映像

- 北海道開発局では、地方自治体等がより効果的に地域防災力を向上させるために、様々な支援をしております。
- 地域の防災力を高めてもらうために、地域防災を担う人材養成育成の支援を行うとともに、地域住民の防災意識向上のための講習会の実施、及び防災意識向上のためのグッズの貸与などを行っています。

● 支援メニュー

① 地域防災を担う人材育成の支援

- 町内会、自主防災組織、NPO等の様々な組織レベルによる共助の仕組みを構築するお手伝いをします。
- 図上訓練を実施するための、地域の世話役（ファシリテーター）の養成や、水防団員の水防技術の向上のための実技演習などを支援します。

② 防災意識向上のための学習会等の実施

- 地域の防災に関する情報とともに職員が持つ知見を交えて説明・紹介する多種多様な出前講座を開設しています。
- 出前講座（講習会）の内容については、ご要望により対応致しますので、お気軽にご相談ください。



③ 防災意識向上のための防災グッズの貸与

- 地域住民等の防災意識向上のための取組を支援するために、北海道開発局で所有している、東日本大震災に関連するパネル、モニュメント、画像DVD等をお貸します。
- 勉強会等をご検討されている場合は、災害に関連する教育用のビデオ等が多数ありますので、ご相談ください。

■出水時における水防活動が円滑に実施されるよう、水防団員の水防技術の向上及び伝承を図るため、特に技術面に主眼をおいた講習会を実施し、水防の技術的な指導者育成のお手伝いをします。

水防技術講習会の実施内容

①水防工法の実技演習

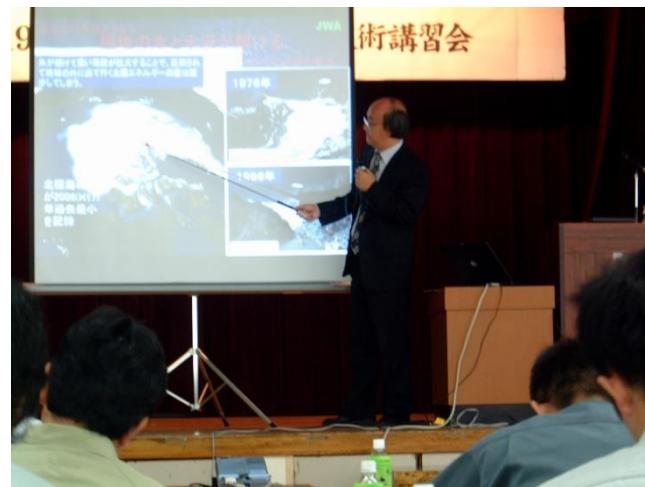
- ・縄結び
- ・土のう製作、水防工法等の実習



月の輪工法実施状況

②その他(例)

- ・水防法や河川情報等の説明
- ・近年の気象状況等



水防一般の講義実施状況

講習対象者: ①心身ともに健全な者で水防のリーダーとしてふさわしい団員で水防管理団体の長が推薦するもの
②北海道開発局・北海道・市長村の水防担当職員で所属長の推薦するもの

留萌川(潮静小学校)における防災教育

潮静小学校5年生を対象に防災教育を実施し、洪水の映像による災害の振り返りや、留萌市の防災ガイドマップによる浸水範囲や避難場所を確認しました。また、留萌川を上空から撮影したVR映像の体験やマイタイムラインの作成・発表などによる防災教育を行いました。

(令和4年状況)



↑マイタイムライン↑
作成の様子



←上空からの見た
留萌川をVR映像で体験

参考:防災教育ポータル(国土交通省HP)

<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/education/index.html>

木野東小学校での防災学習及び避難訓練

木野東小学校の4年生を対象に防災教育を実施し、「水災害からの避難訓練ガイドブック」を活用して、帯広開発建設部の職員によるポイント説明や、実際に避難所までの経路を確認する避難訓練を実施し、併せて北海道防災マスターによるH28出水の説明等を行いました。

(令和4年状況)

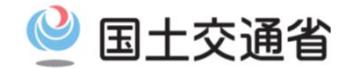


↑防災学習の様子↑

北海道防災マスターによる→
H28出水の説明

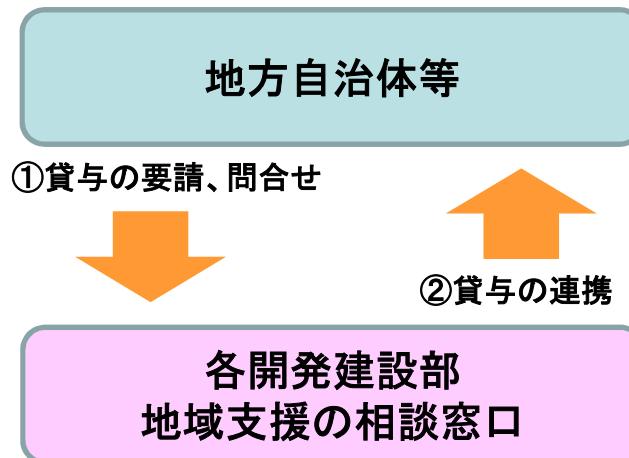


3-6地域防災力向上のための支援【防災グッズの貸与】



■北海道開発局では、市町村が実施する地域住民等への防災意識向上のための取組を支援するため、北海道開発局が所有する啓発用のパネル、映像DVD等を貸し出します。

●グッズの貸与を希望する場合



【相談窓口】

開発建設部	名称	電話
札幌開発建設部	地域づくりの相談窓口	011-611-0281(直通)
函館開発建設部	地域支援相談窓口	0138-42-7740(直通)
小樽開発建設部	地域支援相談窓口	0134-23-8035(直通)
旭川開発建設部	地域づくりに関する相談窓口	0166-32-3079(直通)
室蘭開発建設部	地域活力相談窓口	0143-25-7053(直通)
釧路開発建設部	地域支援相談窓口	0154-24-7395(直通)
帯広開発建設部	地域支援相談窓口	0155-24-3195(直通)
網走開発建設部	地域支援相談窓口	0152-44-6851(直通)
留萌開発建設部	地域支援相談窓口	0164-42-2395(直通)
稚内開発建設部	地域支援相談窓口	0162-33-1185(直通)

- ・ グッズの貸与を希望する場合は、各開発建設部の相談窓口にお気軽に相談ください。
- ・ グッズ等の貸入、返却についても、お気軽に相談ください。
- ・ 借用中のグッズの管理については借用者が責任を持って行ってください。

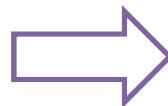
防災・減災、安全を実現するメニューに特化して集中的に支援

- 社会資本整備総合交付金と同様に、関係事務を一本化・統一化
- 計画へ配分された国費の範囲内で、地方公共団体が自由に計画内の各事業へ充当可能
- 防災・減災、安全に資する基幹事業の効果を一層高めるソフト事業(効果促進事業)についても、一定の範囲内で創意工夫を生かして実施可能

住宅・社会資本の整備



効果促進事業



整備計画に掲げる 政策目標の達成 (成果指標で事後評価)

住宅・社会資本の整備

基幹事業

- 道路
- 港湾
- 河川
- 砂防
- 下水道
- 海岸
- 都市公園
- 市街地
- 住宅
- 住環境整備 等

(防災・安全交付金の例)

- ・インフラ老朽化対策
- 例)公園施設の改修



- ・事前防災・減災対策
- 例)流域治水対策

(風水害・土砂災害への対策)

- ・生活空間の安全確保
- 例)自転車通行空間の整備



- 計画の目標実現のため基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業・事務
- 全体事業費の2割目途

(防災・安全交付金の例)

- ・ハザードマップの作成・活用
- ・防災教育、防災訓練の実施
- ・災害時のための資機材整備
(マンホールトイレ、可搬式ポンプ等)
- ・遊具の修繕

例)ハザードマップの作成・活用



例)防災訓練の実施

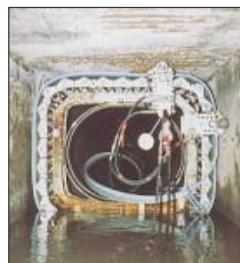


社会資本整備総合交付金等について

https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html

防災・安全交付金を活用し、老朽化した社会資本等の総点検、それを踏まえた緊急対策、長寿命化等戦略的維持管理・更新の実施を総合的に支援。

◆下水道の老朽化対策等

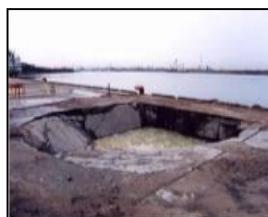


更生工法による対策



道路陥没

◆港湾施設の老朽化対策



係留施設の補修



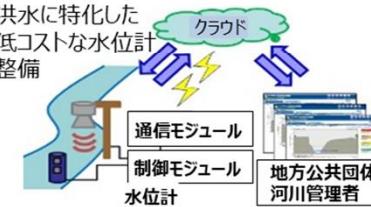
防災・安全交付金を活用し、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策を支援。

◆近年の豪雨災害等を踏まえた水害・土砂災害対策

河川の水位を低下させる河道掘削 砂防堰堤の整備



洪水に特化した低コストな水位計整備



◆都市における防災拠点や避難場所等の整備

・防災拠点等となる都市公園の整備

・避難場所の整備

防災拠点 避難場所



◆道路の防災・減災対策

落橋防止構造 橋脚補強 耐震補強 斜面崩落防止対策



◆効果促進事業の活用による土砂災害警戒区域等の認知度の向上

土砂災害に対する防災教育



◆津波、高潮等から背後地を防護するための海岸堤防等の整備

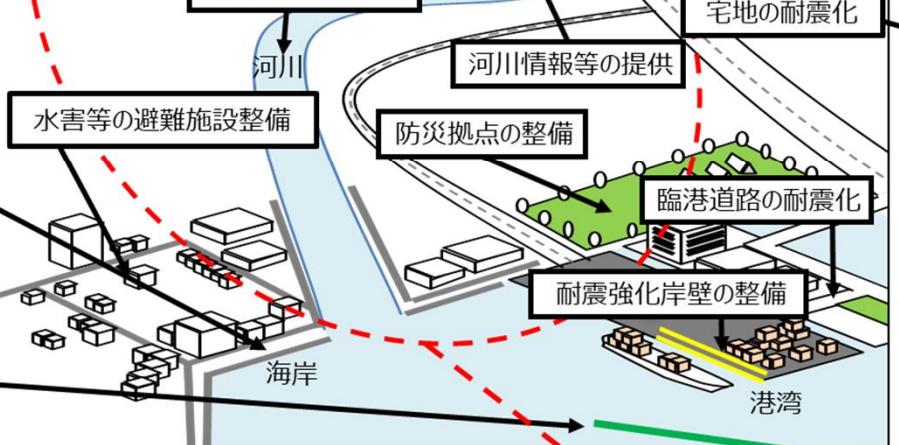
堤防 陸閘



◆港湾の地震・津波、風水害対策

嵩上げ（越波防止）

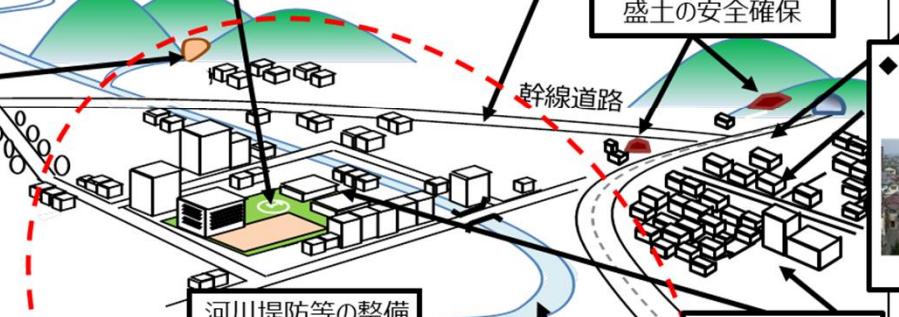
防波堤の越波防止対策



◆流域治水対策（イメージ）

幹線道路 河川 岸辺

河川堤防等の整備 河川情報等の提供 防災拠点の整備 臨港道路の耐震化 耐震強化岸壁の整備



◆密集市街地の整備改善

〈避難路の整備〉

【整備前】 【整備後】



◆住宅・建築物の耐震化

・避難路沿道等の住宅・建築物の耐震化の促進

・耐震改修イメージ

戸建て住宅 建築物



◆都市浸水対策としての河川・下水道整備

雨水貯留管 ポンプ場



◆効果促進事業の活用

・想定浸水深や洪水時の避難所までの経路看板の設置



切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生時における地震被害の軽減を図るため、防災・安全交付金を活用し、密集市街地の防災性の向上、住宅・建築物等の耐震化等に対し支援。

避難所、劇場等の天井の耐震化

○天井脱落の被害事例



体育館



音楽ホール



公営住宅の耐震化



▲外付けフレーム耐震補強

エレベーターの安全確保

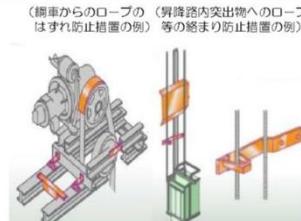
- 既設エレベーターの防災対策改修※の支援
- ※地震時管制運転装置の設置、主要機器の耐震補強措置、戸開走行保護装置の設置、釣合おもりの脱落防止対策、主要な支持部分の耐震化

地震時管制運転装置の設置



P波を感じ、最寄り階に自動運転し、乗客をエレベーター外に避難させる

主要機器の耐震補強措置



住宅・建築物の耐震化

- 避難路沿道等の住宅・建築物の耐震化の促進

○耐震改修イメージ

〈戸建住宅〉



〈建築物〉



防災・安全交付金を活用し、地震時等に著しく危険な密集市街地に関する対策や通学路等の生活空間における交通安全対策等の実施を支援。

《地震時等に著しく危険な密集市街地に関する対策》

延焼を抑制し避難路となる道路や避難場所となる公園・広場等の整備



老朽建築物の除却や延焼防止性能の高い建築物への建替え



《子供の移動経路等の生活空間における交通安全対策》

○通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策 ⇒ビッグデータを活用した生活道路対策に対して特に重点的に配分



○未就学児が日常的に集団で移動する経路における交通安全対策



○鉄道との結節点における歩行空間のユニバーサルデザイン化

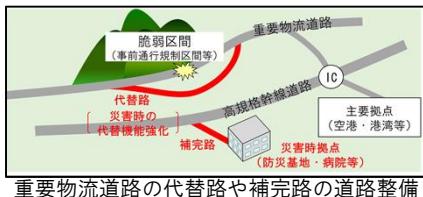
○地方版自転車活用推進計画に基づく自転車通行空間整備 ⇒ナショナルサイクルルートにおける自転車通行空間整備に対して特に重点的に配分

自転車通行空間の整備

《国土強靭化地域計画に基づく事業（防災・減災）》

○重要物流道路の脆弱区間の代替路や災害時拠点（備蓄基地・総合病院等）への補完路として、国土交通大臣が指定した道路の整備事業

○災害時にも地域の輸送等を支える道路の整備や防災・減災に資する事業のうち、早期の効果発現が見込める事業



雪崩防止柵

基本理念

『なんとしても人命を守る』

ハード・ソフトの施策を総動員させる「多重防衛」の発想によって津波防災地域づくりを推進

リンク集

- 津波防災地域づくりに関する法律について
<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/tsunamibousai.html>
- 津波防災地域づくりに係る技術検討会
http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/tsunamibousaitiiki/
- 津波防災まちづくりの計画策定に係る指針
http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_gairo_tk_000031.html

基本指針 (国土交通大臣) 平成23年12月27日

津波浸水想定

都道府県知事が、基本指針に基づき、津波浸水想定を設定し、公表する

- ・津波災害警戒区域
- ・津波災害特別警戒区域

都道府県知事は、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を津波災害警戒区域として、または開発行為及び建築を制限すべき土地の区域を津波災害特別警戒区域として指定することができる

推進計画

市町村は、基本指針に基づき、かつ、津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画(推進計画)を作成することができる

津波防護施設

都道府県知事又は市町村長は、推進計画の区域内において、盛土構造物、閘門等の津波防護施設の新設、改良その他の管理を行う

推進計画区域内における特例

- 津波防災住宅等建設区制度の創設
- 津波避難建築物の容積率規制の緩和

3-8津波防災地域づくり法【いのちを守る地域づくりのイメージ】 国土交通省

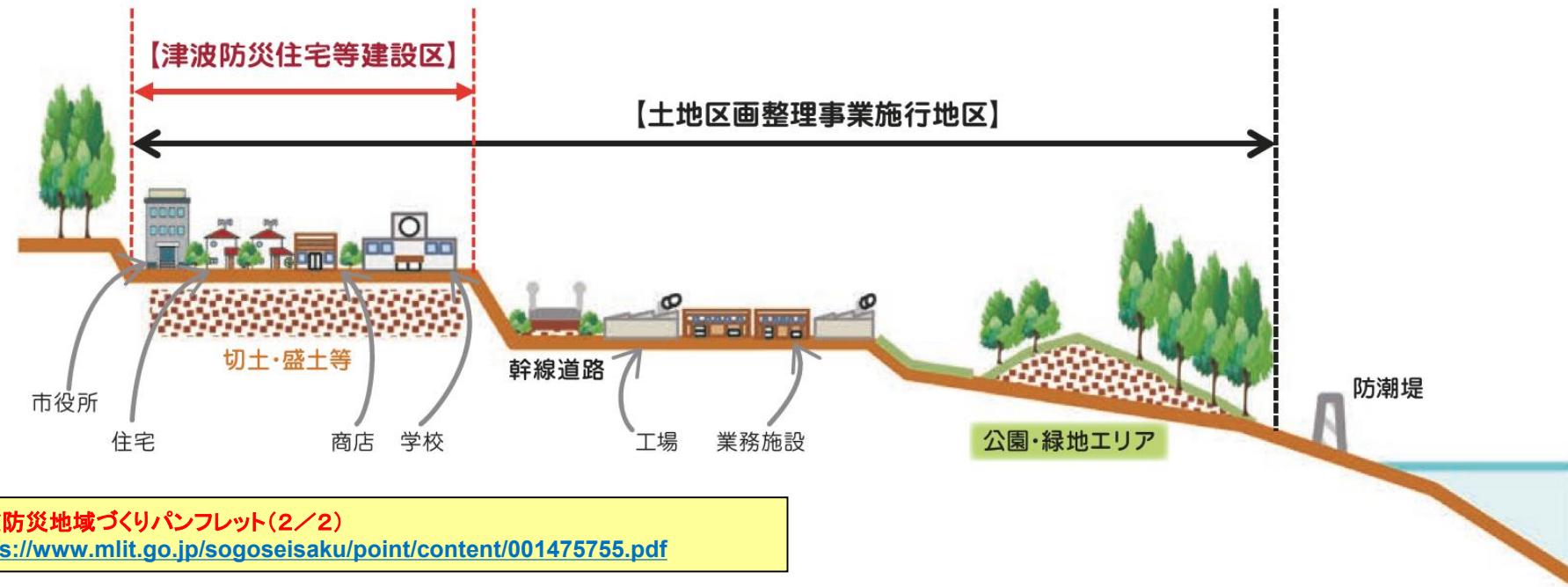


▶津波防災住宅等建設区制度

推進計画区域内で施行される土地区画整理事業の施行地区内の津波災害の防止措置を講じられた又は講じられる土地に、住宅及び公益的施設の宅地を集約するための区域を定め、住宅及び公益的施設の宅地の所有者が、当該区域内への換地の申出をすることができる申出換地の特例(土地区画整理法第89条「照応の原則*」の例外)を設ける

※換地計画において換地を定める場合においては、換地及び従前の宅地の位置、地積、土質、水利、利用状況、環境等が照応するように定めなければならない
(土地区画整理法第89条)

施行地区イメージ図



津波防災地域づくりパンフレット(2/2)

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/content/001475755.pdf>

▶津波避難建築物の容積率規制の緩和

推進計画区域内において、津波からの避難に資する一定の基準を満たす建築物の防災用備蓄倉庫等について、建築審査会の同意を不要とし、特定行政庁の認定により、容積率を緩和できることとする



迅速な緩和が可能となり、津波避難ビルの整備に資する
例) 都市計画上の指定容積率200%→220%相当に

※本特例の適用を受ける建築物については、指定避難施設又は管理協定の制度により避難施設として位置づけることが望ましい

津波防災地域づくりパンフレット(2/2)
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/content/001475755.pdf>

